

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

【電話番号】 03 - 3759 - 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 田村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期累計期間	第125期 第2四半期累計期間	第124期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	2,225,951	2,487,770	4,518,333
経常利益又は経常損失()	(千円)	3,163	30,634	38,920
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	14,347	33,130	15,367
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	11,200	11,200	11,200
純資産額	(千円)	1,485,263	1,441,060	1,521,227
総資産額	(千円)	7,021,385	6,942,401	6,723,767
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.30	3.00	1.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00
自己資本比率	(%)	21.2	20.8	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,243	77,090	38,334
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,033	59,254	84,043
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,264	21,221	59,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,790,458	1,530,587	1,533,973

回次		第124期 第2四半期会計期間	第125期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.18	2.99

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等の発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、4～6月の経済成長率が前四半期に引き続きプラス成長となりましたが、根強い海外経済の先行き不透明感に加え、円高・株安の影響もあり、依然として力強さを欠く状況にあります。雇用環境は引き続き改善が見られるものの、現金給与総額の伸びは勢いを欠き、消費者物価もゼロから小幅なマイナス圏で推移するなど、経済見通しの不透明感から、個人消費は弱めの動きとなっております。また、これらを背景に企業の設備投資への慎重姿勢が強まるなか推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高2,487百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。損益面におきましては、営業損失24百万円(前年同四半期は営業利益7百万円)、経常損失30百万円(前年同四半期は経常利益3百万円)、四半期純損失33百万円(前年同四半期は四半期純損失14百万円)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

製造事業

売上高におきましては、引き続きFPD(フラットパネルディスプレイ)関連の真空ポンプが高水準を維持するとともに、輸出を中心とした他機種も出荷が順調に進み、売上高は前年同四半期比250百万円(12.9%)増加の2,197百万円となりましたが、損益面におきましては、利益率の低い機種の売上ウエイトが予想以上に高まったことに加え、スポットの低採算売上があったことにより、セグメント損失240百万円となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは1,292百万円(前年同四半期比11.2%増)、送風機・圧縮機は312百万円(前年同四半期比37.9%増)、部品および修理は593百万円(前年同四半期比7.8%増)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上を大きく伸ばした中国向けを中心に他の国・地域でも売上を重ねた結果363百万円(前年同四半期比71.9%増)となりました。

不動産事業

オフィスビル賃貸市場の底打ちにより、売上高は290百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益215百万円(前年同四半期比5.2%増)の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は218百万円増加し6,942百万円、負債は298百万円増加し5,501百万円、純資産は80百万円減少し1,441百万円となりました。総資産の増加は、受取手形及び売掛金が133百万円、たな卸資産が130百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、支払手形及び買掛金が328百万円増加したことが主な要因です。

純資産の減少は、利益剰余金が33百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末比1.8%低下し、20.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より3百万円減少し、1,530百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は77百万円の増加（前年同期は10百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加133百万円、たな卸資産の増加130百万円、仕入債務の増加328百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は59百万円の減少（前年同期は47百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出90百万円、預り保証金の受入による収入35百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は21百万円の減少（前年同期は188百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済・収入による純支出21百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の製造事業における研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社製品は、ユーザー企業の設備投資の動向に強く影響を受けます。景気の先行き不透明感から設備投資の抑制が見られ、また国内外企業との競争が激化しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。このような環境下当社は、全社的営業体制の構築 競争力あるコスト・品質の実現 職場の生産性向上を三本柱とした取組により、増収および二期連続の黒字計上を見込んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は現在の事業環境下、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気の先行きは不透明であり、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、受注の確保・原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施するとともに、業務の質を高め、諸施策を迅速かつ確実に遂行し、環境変化に強い利益体質を確立するよう努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		11,200,000		785,000		303,930

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合(%)
ウノサワエンジニアリング(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,317	20.69
宇野澤 虎 雄	" 大田区	2,312	20.65
(株)なんだい社	" 渋谷区恵比寿1丁目19-15	1,135	10.14
大 田 昭 彦	" 立川市	1,130	10.09
東急不動産(株)	" 渋谷区道玄坂1丁目21-2	500	4.46
田 和 恭 介	" 文京区	240	2.14
五十畑 輝 夫	栃木県栃木市	183	1.63
(株)宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	150	1.34
篠 川 宏 明	埼玉県久喜市	150	1.34
高 山 泰 三	東京都文京区	145	1.29
計		8,262	73.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,024,000	11,024	
単元未満株式	普通株式 26,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,024	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式384株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	150,000		150,000	1.34
計		150,000		150,000	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,973	1,530,587
受取手形及び売掛金	1,650,564	1,784,017
たな卸資産	844,112	974,873
その他	25,156	31,486
流動資産合計	4,053,806	4,320,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,471,570	1,468,365
土地	631,643	631,643
その他(純額)	104,522	117,033
有形固定資産合計	2,207,736	2,217,043
無形固定資産	7,319	17,766
投資その他の資産		
その他	463,975	395,664
貸倒引当金	9,070	9,037
投資その他の資産合計	454,904	386,626
固定資産合計	2,669,960	2,621,436
資産合計	6,723,767	6,942,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,373	1,294,104
短期借入金	948,416	905,313
未払法人税等	24,079	8,342
賞与引当金	64,697	63,041
その他	266,499	245,778
流動負債合計	2,269,065	2,516,580
固定負債		
長期借入金	1,894,236	1,916,118
退職給付引当金	471,013	493,507
役員退職慰労引当金	129,640	126,520
その他	438,586	448,615
固定負債合計	2,933,475	2,984,760
負債合計	5,202,540	5,501,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	267,843	234,713
自己株式	28,785	28,785
株主資本合計	1,327,989	1,294,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,237	146,201
評価・換算差額等合計	193,237	146,201
純資産合計	1,521,227	1,441,060
負債純資産合計	6,723,767	6,942,401

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,225,951	2,487,770
売上原価	1,916,951	2,182,944
売上総利益	309,000	304,826
販売費及び一般管理費	301,559	329,295
営業利益又は営業損失()	7,441	24,469
営業外収益		
受取利息	318	230
受取配当金	4,063	4,552
受取保険金	2,500	-
その他	11,158	10,329
営業外収益合計	18,040	15,113
営業外費用		
支払利息	21,345	18,601
その他	972	2,675
営業外費用合計	22,318	21,277
経常利益又は経常損失()	3,163	30,634
特別損失		
固定資産除却損	0	28
固定資産売却損	-	110
特別損失合計	0	138
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	3,163	30,772
法人税等	17,510	2,358
四半期純損失()	14,347	33,130

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	3,163	30,772
減価償却費	74,566	83,128
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	33
賞与引当金の増減額(は減少)	354	1,656
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,287	22,494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,740	3,120
受取利息及び受取配当金	4,381	4,783
支払利息	21,345	18,601
固定資産除却損	0	28
固定資産売却損益(は益)	-	110
売上債権の増減額(は増加)	119,270	133,452
たな卸資産の増減額(は増加)	166,636	130,761
その他の資産の増減額(は増加)	798	6,135
仕入債務の増減額(は減少)	239,135	328,731
その他の負債の増減額(は減少)	10,706	32,064
小計	28,415	110,315
利息及び配当金の受取額	4,406	4,790
利息の支払額	21,907	18,421
法人税等の支払額	3,025	19,614
法人税等の還付額	2,353	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,243	77,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96,302	90,735
貸付金の回収による収入	3,970	770
預り保証金の返還による支出	-	4,987
預り保証金の受入による収入	44,970	35,756
その他	329	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,033	59,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	534,000	467,000
長期借入金の返済による支出	445,734	488,221
配当金の支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,264	21,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,474	3,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,983	1,533,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,790,458	1,530,587

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛品	561,501千円	579,956千円
原材料及び貯蔵品	282,610 "	394,917 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	85,222千円	98,473千円
賞与引当金繰入額	11,966 "	14,090 "
退職給付費用	7,429 "	7,977 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,260 "	4,380 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,790,458千円	1,530,587千円
現金及び現金同等物	1,790,458千円	1,530,587千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,947,072	278,879	2,225,951
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,947,072	278,879	2,225,951
セグメント利益又は損失()	197,413	204,854	7,441

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,197,769	290,001	2,487,770
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,197,769	290,001	2,487,770
セグメント利益又は損失()	240,061	215,592	24,469

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円 30銭	3円 00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	14,347	33,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	14,347	33,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,049	11,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社宇野澤組鐵工所
取締役会 御中

明治アーケ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 一 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第125期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。